

現在の登録数ー7/1現在  
641業者ー施工例202

ホームドクターなび登録受付中  
住まいのネットワーク会員の仲間はぜひホームドクターなびに登録を。ホームページや施工例が無くとも登録可能。問い合わせ、申し込みは今すぐ所属支部へ。



**住まいのネットワークとは**

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

**発行所** 埼玉土建一般労働組合

さいたま市南区鹿手袋6-18-12

電話 048-863-6293

**自治体とは何か  
自治体交渉の前進の課題**

埼玉土建産業対策戦略推進会議を6月14日に開催した。この会議は、本・支部の幹部が集まり、仲間の仕事対策運動を前進させるために開催し、午後からの第三分科会では、埼玉自治体問題研究所の渡辺事務局長より、自治体との交渉について講演があった。

**自治体は住民を守る  
ことが、本来あるべき姿**

自治体とここで働く職員は、住民の命と暮らし、安全を守ること

が最大の任務だ。

震災時などは、住民のために先頭に立って安全確保や復興に努める。今回の震災では、自治体と職員にも多大な被害がでて、自治体の機能が上手く働かずに対応が遅れた。近年の自治体職員減らし、外部委託などがさらに拍車をかけた。

**地方分権一括法**

2000年以降、国・都道府県、市町村がこの法により、形の上では対等・平等になった。しかし多くの自治体



埼玉自治体問題研究所

渡辺事務局長

では、国・県に通達・準則に代わる運用指針を求め、追認を続けている。特に埼玉県はその傾向が強い。また、住民からの要求には、国、県からの指針を理由に、対応しない事例も少なくない。

**首長と議会の関係**

憲法規定では、地方自治体は二元代表制をとっている。国会の与党と野党という構図は地方自治体の議会ではことなる。首長と議会

が、共に住民の代表として、首長は独任制の機関として、議会は合議制の機関として、地域住民の幸福と住み良い地域づくりのために競い合い、協働しあう関係をつくる。

したがって住民の願いと提案は、全会派に理解を得て、首長に要求を迫ることが重要だ。

**行政・議会への働きかけ、議会の流れ**

行政は3年ごとの実施企画があり、単年度

の予算編成が行われる。予算編成は10月に編成方針が出され、11月に昨年実績を見て予算要求を作成し、9割はこ

こまでに決まる。つまり11月中旬までに押し込まないと予算組みはされない。

議会の流れは、3月議会が新年度の政策予算を全て決め、6月議会では補正案件が論議され、9月議会で政策審議が行われ、12月議会で決算の承認が行われ、予算編成となる。

**ゆうゆう住宅団体検査員  
募集**

まもりすまい保険の特定住宅「ゆうゆう住宅」の団体検査員を募集します。検査員になるには住宅保証機構の団体検査員講習への参加が必須です。

希望される方は下記を参照し、埼玉土建本部までご連絡ください。

**【資格】** 1級・2級・木造建築士、建築施工管理技士、1級建築大工技能士、いずれかの資格を有し5年以上の実務経験のある者。

**【講習会日程】** 7月27日(水)  
13時半～16時半

**【会場】** 全建総連会館

**【参考】** 団体検査員の報酬は1回12,000円

**【申込方法】** 7月20日までに埼玉土建本部048-863-6293まで連絡を



# 仮設住宅建設、県外大手が独占 地元業者の手による施工わずか

被災地では仮設住宅建設が急ピッチで行われているが、仮設住宅のほとんどが県外の大手住宅メーカーに発注され、災害復興のもうひとつの側面である、地元業者へ発注する地元経済対策という目的を無視している実態が明らかになった。

## 発注をプレハブ 業界に丸投げ

宮城県では約2万3千戸の仮設住宅の建設が進められ、内1万7千戸が着工・完成した、

宮城県は業者選定を資材の調達と一緒に東京のプレハブ建築協会に委任したことにより、そのほとんどが県外の大手プレハブメーカーへの発注となった。



陸前高田市の応急仮設住宅

地元からの批判を受け、宮城県では各市町村の仮設住宅発注枠を急ぎよ設けたが、人手不足の自治体はこのリストをほとんど活用せず、結局、プレハブ協会へ

の丸投げをし続けている。

村井・宮城県知事はスピード重視の成果を強調しているが、地元業者からは「地元の仕事がまわらないのはひどい意味の復興に逆行している」などの批判がでてくるほか、不良施工の問題も数多くでている。

## 地元業者を 活用すべき

地元の業者を活用すれば、復興に回る予算が被災地域にまわると同時に、建築された仮設住宅の修繕やメンテナンスを含めて責任を負うことができ、被災地域の利益につながったはずだ。自治体には被災者、被災地域の雇用確保、経済対策などあらゆる観点に立って、皆の利益になるような行政運営が求められているのではないか。

# 求人求職情報が一新 ケータイに新求人情報を配信

携帯情報サイト「ポケットDOKEN」がいよいよ、7月からスタートする。

携帯を使い仲間に有益な情報を発信することで、組合と仲間をつなぐ新しいつながりとして期待されている。

「携帯求人求職サイト」では「大工関係」「躯体関係」など12種類の職種の中から、あらかじめ欲しい求人情報

情報は「倒産速報」だ。不況が続く今、建設会社が倒産時に工事代金がもらえないという、不払いトラブルが多数発生している。

いかに初動を早くし、解決に動き出すかどうかがとても大事になっている。

また、ポケットDOKENは月に1度、技能講習や経営セミナーの日程、組合のイベントなどを知らせ、月一メールも配信していく予定だ。ぜひポケットDOKENに登録、便利さを実感してほしい。

あなたはどっち?

求人情報

求職情報

0 求人求職モバイルトップ

1 求人情報

2 求職情報

3 利用上注意

4 掲載について

ログイン

ポケット土建登録

お問い合わせ

友達に教えるQRコード

メール